

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年12月21日

計画の名称	福岡市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	福岡市												
計画の目標	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、変動予測調査（大規模盛土造成地マップ作成）を行い、住民への情報提供等を目標とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	35	A	35	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	大規模盛土造成地の変動予測調査の結果に基づく大規模盛土造成地マップを公表し、宅地造成に伴う災害に対する住民等の理解を深める。 大規模盛土造成地マップの公表	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H29	H30	H31	R02	R03						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	大規模盛土造成地変動予測調 査 (61.7km2)	福岡市	■	■	■			35		-			
												小計						35				
												合計						35				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 社会資本総合整備計画の事後評価として福岡市で実施	事後評価の実施時期 令和2年11月 公表の方法 福岡市のホームページで公表
---------------------------------------	--

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	平成29年度から令和1年度にかけ第一次スクリーニングを行い、調査結果を基に令和1年度に大規模盛土造成地マップを公表したことにより、市民の防災意識を高め、災害に強い街づくりに寄与することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	福岡市における大規模盛土造成地の把握

○特記事項（今後の方針等）

宅地耐震化推進事業として、引き続き別の整備計画により、令和2年度から第二次スクリーニング計画を実施する。
--

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	大規模盛土造成地マップの公表率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%